

平成 30 年度予算について

平成 30 年度予算は、平成 30 年 3 月 16 日の理事会で承認されました。

平成 30 年度（H30. 4. 1 ～ H31. 3. 31）予算の資金収支予算の概要、事業活動収支予算の概要は以下のとおりです。

1 資金収支予算の概要

資金収支予算は、当該会計年度の教育・研究その他諸活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金の収支のてん末を明らかにするものです。

平成 30 年度資金収支予算額は 2,620 億円となり、平成 29 年度予算額 2,548 億円と比較して 72 億円の増加になりました。

収入の部では、学生生徒等納付金収入が 21 億円の増収、手数料収入が 2 億円の増収になりました。

支出の部では、人件費支出が退職金の増加により 5 億円の支出増、施設関係支出が新規事業計画実施凍結方針の徹底により 62 億円の支出減、設備関係支出が学部新校舎完成により 24 億円の支出増になりました。

平成30年度資金収支予算書

〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

大学・短期大学部・専修学校・高等学校・中学校・小学校・幼稚園・認定こども園において学生・生徒・児童・園児などから納入される学費です。

大学・短期大学部に対する私立大学等経常費補助金のほか、文科科学省・厚生労働省・農林水産省などからの補助金です。

高等学校・中学校・小学校が所在する都・県からの経常費補助金などです。

産官学連携知財センターにおける技術移転ロイヤリティや、国・企業からの受託研究に係る収入などが含まれます。

本年度に納入される、次年度以降の学生生徒等納付金などの収入です。

各種引当特定資産から取崩す収入や後援会等の預り金などの収入です。

本年度末において収納できない未収入金や前年度に先立って受入れる前受金などです。

収入の部

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
学生生徒等納付金収入	111,393,670,000	109,250,350,000	2,143,320,000
手数料収入	4,087,740,000	3,932,370,000	155,370,000
寄付金収入	4,269,130,000	4,528,800,000	△ 259,670,000
補助金収入	15,334,610,000	15,423,080,000	△ 88,470,000
国庫補助金収入	9,613,310,000	9,850,980,000	△ 237,670,000
地方公共団体補助金収入	5,630,490,000	5,503,860,000	126,630,000
その他の補助金収入	90,810,000	68,240,000	22,570,000
資産売却収入	15,730,000	0	15,730,000
付随事業・収益事業収入	3,452,870,000	3,266,520,000	186,350,000
医療収入	50,775,120,000	50,826,860,000	△ 51,740,000
受取利息・配当金収入	1,432,700,000	1,467,890,000	△ 35,190,000
雑収入	5,223,900,000	4,422,930,000	800,970,000
借入金等収入	3,200,000,000	900,000,000	2,300,000,000
前受金収入	18,822,040,000	18,860,730,000	△ 38,690,000
その他の収入	27,274,750,000	32,979,810,000	△ 5,705,060,000
資金収入調整勘定	△ 30,375,730,000	△ 29,742,630,000	△ 633,100,000
当年度収入合計	214,906,530,000	216,116,710,000	△ 1,210,180,000
前年度繰越支払資金	47,093,470,000	38,683,290,000	8,410,180,000
収入の部合計	262,000,000,000	254,800,000,000	7,200,000,000

支出の部

(単位:円)

教育・研究の活動に要する経費で、「教育研究経費支出」と医学部・歯学部・松戸歯学部の付属病院における医療(診療)行為に使用する「医療経費支出」に区分しています。

法人業務・学生等募集などに要する経費です。

各種引当特定資産への繰入額です。

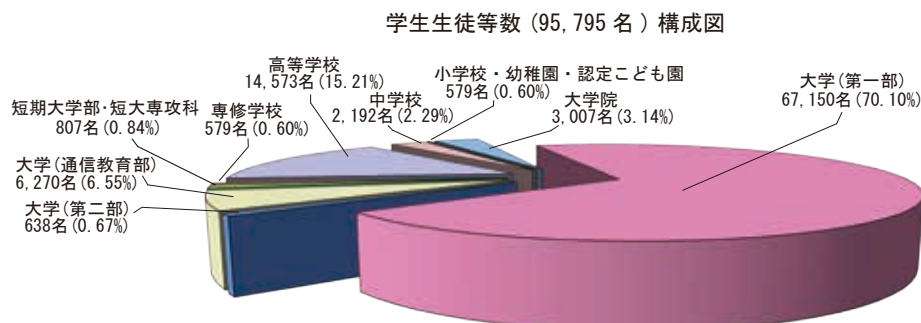
後援会等の預り金などの支払です。

本年度末において支払えない未払金や前年度に先立って支払う前払金などです。

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
人件費支出	97,845,850,000	97,328,910,000	516,940,000
教育研究経費支出	62,890,800,000	63,035,670,000	△ 144,870,000
(教育研究経費支出)	47,453,480,000	47,788,070,000	△ 334,590,000
(医療経費支出)	15,437,320,000	15,247,600,000	189,720,000
管理経費支出	7,173,290,000	6,951,020,000	222,270,000
借入金等利息支出	137,890,000	149,940,000	△ 12,050,000
借入金等返済支出	2,618,790,000	1,817,650,000	801,140,000
施設関係支出	13,020,770,000	19,174,210,000	△ 6,153,440,000
設備関係支出	6,913,750,000	4,519,220,000	2,394,530,000
資産運用支出	25,091,790,000	20,591,820,000	4,499,970,000
その他の支出	12,483,500,000	9,479,100,000	3,004,400,000
〔予備費〕	1,000,000,000	1,000,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 11,551,290,000	△ 11,476,300,000	△ 74,990,000
当年度支出合計	217,625,140,000	212,571,240,000	5,053,900,000
翌年度繰越支払資金	44,374,860,000	42,228,760,000	2,146,100,000
支出の部合計	262,000,000,000	254,800,000,000	7,200,000,000

収入の部

学生生徒等納付金収入（1,113億9,367万円）は、授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、教育充実料、認定こども園における基本保育料・特定保育料及びその他の納付金の収入です。次のグラフは、平成30年4月1日現在の在籍予定学生生徒等数（95,795名）です。



手数料収入（40億8,774万円）は、入学検定料、試験料、証明手数料、認定こども園における入園受入準備費及びその他の手数料の収入です。

寄付金収入（42億6,913万円）は、特別寄付金及び一般寄付金の収入です。このうち、特別寄付金は用途が指定された寄付金収入であり、創立130周年記念事業募金が含まれます。

補助金収入（153億3,461万円）は、国庫補助金及び地方公共団体補助金の収入です。このうち、最も大きな割合を占めているのが国庫補助金の中の私立大学等経常費補助金です。

資産売却収入（1,573万円）は、土地の売却収入です。

付随事業・収益事業収入（34億5,287万円）は、補助活動収入、附属事業収入及び受託事業収入です。

医療収入（507億7,512万円）は、医学部・歯学部・松戸歯学部の附属病院における入院収入、外来収入及びその他の医療収入です。

受取利息・配当金収入（14億3,270万円）は、第3号基本金引当特定資産運用収入及びその他の受取利息・配当金収入です。

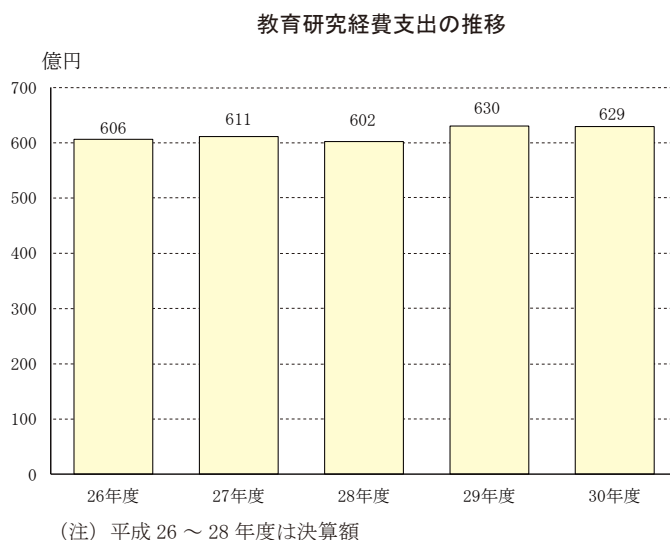
雑収入（52億2,390万円）は、私立大学退職金財団交付金収入、施設設備利用料収入、過年度修正収入及びその他の雑収入です。

借入金等収入（32億円）は、施設設備の取替更新等に係る支払資金として日本私立学校振興・共済事業団又は市中金融機関から借入れる長期借入金です。

支出の部

人件費支出（978億4,585万円）は、教員人件費、職員人件費及び退職金の支出です。

教育研究経費支出（628億9,080万円）は、教育・研究等の活動に要する消耗品費、光熱水費、通信費、印刷費、修繕費及び業務委託費等の経費支出と附属病院に係る医療経費支出です。



管理経費支出（71億7,329万円）は、法人業務・管理業務に伴う消耗品費、光熱水費、通信費、印刷費、修繕費及び業務委託費等の経費支出です。

借入金等利息支出（1億3,789万円）は、日本私立学校振興・共済事業団及び市中金融機関からの借入金に係る支払利息です。

借入金等返済支出（26億1,879万円）は、日本私立学校振興・共済事業団及び市中金融機関からの借入金に係る返済額です。

施設関係支出（130億2,077万円）は、土地、建物、構築物及び建設仮勘定の支出です。

設備関係支出（69億1,375万円）は、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両、船舶・舟艇、教育研究用ソフトウェア及び管理用ソフトウェアの支出です。

活動区分資金収支予算について

活動区分資金収支は、学校法人会計基準の改正により、平成27年度決算より作成が義務付けられた計算書であり、資金収支を「教育活動」・「施設整備等活動」・「その他の活動」に区分し、活動区分ごとの資金の流れを明らかにするものです。

平成30年度予算では、教育活動資金収支差額は259億円の収入超過、施設整備等活動資金収支差額は221億円の支出超過になり、合計は38億円の収入超過になります。また、その他の活動資金収支差額は55億円の支出超過、予備費を差し引いた当年度支払資金の減少額は27億円になります。

平成30年度 活動区分資金収支予算

1 教育活動による資金収支

(単位:千円)

学校法人の主たる活動である教育研究などの活動に係る資金収入及び支出です。

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
人 件 費 支 出	97,845,850	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	111,393,670
教 育 研 究 経 費 支 出	62,890,800	手 数 料 収 入	4,087,740
(教 育 研 究 経 費 支 出)	47,453,480	寄 付 金 収 入	4,266,950
(医 療 経 費 支 出)	15,437,320	経 常 費 等 補 助 金 収 入	14,911,120
管 理 経 費 支 出	7,171,010	付 随 事 業 収 入	3,452,870
		医 療 収 入	50,775,120
		雑 収 入	5,221,200
教 育 活 動 資 金 支 出 計 (イ)	167,907,660	教 育 活 動 資 金 収 入 計 (ア)	194,108,670
差 引 (ア) - (イ) = (ウ)	26,201,010		
調 整 勘 定 等 (エ)	△ 319,510		
教 育 活 動 資 金 収 支 差 額 (ウ) + (エ) = ①	25,881,500		

2 施設整備等活動による資金収支

施設・設備の取得または売却、その他これらに類する活動に係る資金収入及び支出です。

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
施 設 関 係 支 出	13,020,770	施 設 設 備 寄 付 金 収 入	2,180
設 備 関 係 支 出	6,913,750	施 設 設 備 補 助 金 収 入	423,490
施設整備等活動引当特定資産繰入支出	2,850,000	施 設 設 備 売 却 収 入	15,730
		施設整備等活動引当特定資産取崩収入	1,410,000
施設整備等活動資金支出計 (B)	22,784,520	施設整備等活動資金収入計 (A)	1,851,400
差 引 (A) - (B) = (C)	△ 20,933,120		
調 整 勘 定 等 (D)	△ 1,156,670		
施設整備等活動資金収支差額 (C) + (D) = ②	△ 22,089,790		
教 育 活 動 資 金 収 支 差 額 + 施設整備等活動資金収支差額 ① + ② = ③	3,791,710		

3 その他の活動による資金収支

財務活動のほか、預り金の受け払い等の経過的な活動に係る資金収入及び支出です。

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
借 入 金 等 返 済 支 出	2,618,790	借 入 金 等 収 入	3,200,000
その他の引当特定資産等繰入支出	22,241,790	その他の引当特定資産等取崩収入	14,969,440
借 入 金 等 利 息 支 出	137,890	受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	1,432,700
そ の 他 支 出 等	328,080	そ の 他 収 入 等	211,890
その他の活動資金支出計 (b)	25,326,550	その他の活動資金収入計 (a)	19,814,030
差 引 (a) - (b) = (c)	△ 5,512,520		
調 整 勘 定 等 (d)	2,200		
その他の活動資金収支差額 (c) + (d) = ④	△ 5,510,320		
予 備 費 ⑤	1,000,000		
支 払 資 金 の 増 減 額 ③ + ④ - ⑤	△ 2,718,610		
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	47,093,470		
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	44,374,860		

2 事業活動収支予算の概要

事業活動収支予算は、当該会計年度の教育・研究その他諸活動を「教育活動収支」・「教育活動外収支」・「特別収支」に区分し、活動区分ごとの事業活動収入及び事業活動支出の内容並びに基本金組入額を含めた収支の均衡状態を示すものです。

平成 30 年度事業活動収支予算書

[平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで]

(単位：円)

区分	科目	予算額	前年度予算額	増減
【教育活動収支】				
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	111,393,670,000	109,250,350,000	2,143,320,000
	手数料	4,087,740,000	3,932,370,000	155,370,000
	寄付金	4,265,690,000	4,510,780,000	△ 245,090,000
	経常費等補助金	14,911,120,000	14,941,700,000	△ 30,580,000
	付随事業収入	3,452,870,000	3,266,520,000	186,350,000
	医療収入	50,775,120,000	50,826,860,000	△ 51,740,000
	雑収入	5,221,200,000	4,419,640,000	801,560,000
	教育活動収入計	194,107,410,000	191,148,220,000	2,959,190,000
事業活動支出の部	人件費	96,881,490,000	95,854,240,000	1,027,250,000
	教育研究経費	82,126,870,000	81,895,990,000	230,880,000
	(教育研究経費)	66,689,550,000	66,648,390,000	41,160,000
	(医療経費)	15,437,320,000	15,247,600,000	189,720,000
	管理経費	8,220,830,000	8,077,980,000	142,850,000
	徴収不能額等	29,400,000	26,270,000	3,130,000
	教育活動支出計	187,258,590,000	185,854,480,000	1,404,110,000
教育活動収支差額	6,848,820,000	5,293,740,000	1,555,080,000	
【教育活動外収支】				
事業活動収入の部	受取利息・配当金	1,432,700,000	1,467,890,000	△ 35,190,000
	教育活動外収入計	1,432,700,000	1,467,890,000	△ 35,190,000
事業活動支出の部	借入金等利息	137,890,000	149,940,000	△ 12,050,000
	教育活動外支出計	137,890,000	149,940,000	△ 12,050,000
教育活動外収支差額	1,294,810,000	1,317,950,000	△ 23,140,000	
経常収支差額	8,143,630,000	6,611,690,000	1,531,940,000	
【特別収支】				
事業活動収入の部	資産売却差額	14,310,000	0	14,310,000
	その他の特別収入	645,580,000	683,890,000	38,310,000
	特別収入計	659,890,000	683,890,000	△ 24,000,000
事業活動支出の部	資産処分差額	1,401,240,000	1,893,070,000	△ 491,830,000
	その他の特別支出	2,280,000	2,510,000	△ 230,000
	特別支出計	1,403,520,000	1,895,580,000	△ 492,060,000
特別収支差額	△ 743,630,000	△ 1,211,690,000	468,060,000	
〔 予備費 〕		1,000,000,000	1,000,000,000	0
基本金組入前額	6,400,000,000	4,400,000,000	2,000,000,000	
基本金組入額合計	△ 9,400,000,000	△ 17,300,000,000	7,900,000,000	
当年度収支差額	△ 3,000,000,000	△ 12,900,000,000	9,900,000,000	
前年度繰越収支差額	△ 324,595,940,000	△ 312,706,130,000		
翌年度繰越収支差額	△ 327,595,940,000	△ 325,606,130,000		
(参 考)				
事業活動収入計	196,200,000,000	193,300,000,000	2,900,000,000	
事業活動支出計	189,800,000,000	188,900,000,000	900,000,000	

施設・設備の拡充等のためのものを除く寄付金です。

施設・設備の拡充等のためのものを除く補助金です。

資金収支教育研究経費支出と施設・設備の当期減価償却額などが含まれます。

資金収支管理経費支出と施設・設備の当期減価償却額などが含まれます。

徴収不能に備えるために本年度引当金に繰入れる金額です。

固定資産などの売却額が帳簿残高(貸借対照表残高)を超える場合の超過額です。

施設・設備の拡充等のための寄付金・現物寄付及び補助金です。

固定資産などの売却収入が帳簿残高(貸借対照表残高)に不足する場合の不足額と、固定資産などを処分した場合の帳簿残高です。

基本金各号の組入額の合計額です。

教育活動収支差額

教育活動収支差額（68億4,882万円）は、学校法人の教育活動に係る収支状況を表しており、教育活動収入から教育活動支出を差し引いた額です。

教育活動外収支差額

教育活動外収支差額（12億9,481万円）は、財務活動など学校法人の教育活動以外の経常的な活動に係る収支状況を表しており、教育活動外収入から教育活動外支出を差し引いた額です。

経常収支差額

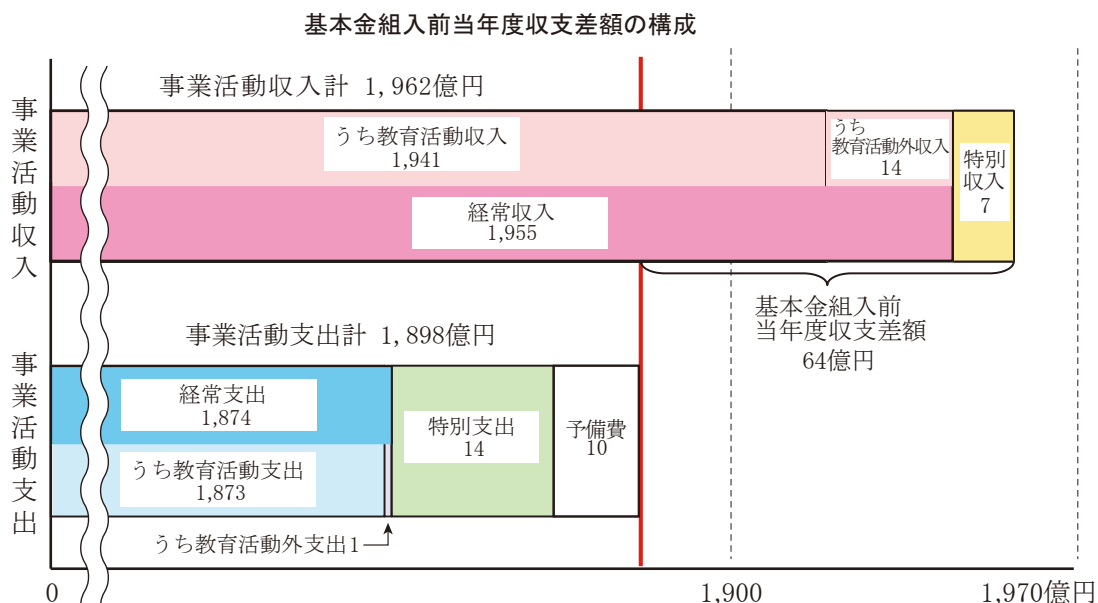
経常収支差額（81億4,363万円）は、学校法人の経常的な活動に係る収支状況を表しており、教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計です。

特別収支差額

特別収支差額（△7億4,363万円）は、経常的な活動以外の臨時的な活動に係る収支状況を表しており、特別収入から特別支出を差し引いた額です。

基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額（64億円）は、経常収支差額と特別収支差額の合計から予備費を差し引いた額です。



基本金組入額

基本金組入額（94 億円）は、学校法人の永続的維持に必要な資産を継続的に保持するために、維持すべきものとして組入れる金額です。

基本金には、第 1 号基本金から第 4 号基本金まで、4 種類の基本金があります。

第 1 号基本金は、施設設備の整備拡充のために支出する金額であり、平成 30 年度は 86 億円を組入れます。

第 2 号基本金は、施設設備を取得するために、事前に組入れる金額であり、平成 30 年度は新規設定に係る組入れ額が 4 億円になります。

第 3 号基本金は、教育・研究活動の維持向上を目的として設定する教育研究基金、奨学基金等の額であり、平成 30 年度は 4 億円を組入れます。

第 4 号基本金は、恒常的な資金の維持のための設定であり、平成 30 年度は組入れを行いません。

当年度収支差額

当年度収支差額（△ 30 億円）は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた額です。